

平成28年度予算見積調書

課室名：住宅課
 担当名：総務・民間住宅・マンション担当
 内線：5562 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B36	住宅リフォーム普及促進事業費			一般会計	土木費	住宅費	住宅総務費	住宅リフォーム普及促進事業費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	埼玉県防犯のまちづくり推進条例			戦略項目		010406 住まいの安心・安全の確保	
	分野施策								
1 事業の概要 住宅リフォームを行える環境を整備し、県民の安心・安全な住まいづくりを推進する。 (1) 安心リフォーム普及事業 383千円 (2) 住宅防犯リフォーム普及事業 406千円 (3) 住宅リフォーム専門相談事業及び優良リフォーム業者育成事業 443千円				5 事業説明 (1) 安心リフォーム普及事業〔継続〕 ・事業内容 リフォーム無料講座、相談窓口担当者研修会の開催、安心リフォームの手引きの作成 383千円 ・事業計画 市町村と連携した無料講座・相談会、相談窓口担当者研修会、手引きの作成・配布。 ・事業効果 リフォーム工事に関する消費者被害を防止し、安心してリフォームを行える環境を整備できる。 ・県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県住まいづくり協議会と連携して、研修会を実施している。 (2) 住宅防犯リフォーム普及事業〔継続〕 ・事業内容 防犯事例紹介のリーフレット作成、防犯無料相談会及び防犯セミナーの実施 406千円 ・事業計画 引き続きリーフレットの作成や防犯無料相談会の開催を行っていく。 ・事業効果 防犯性の高い住宅が普及し、住まいへの侵入犯罪を抑止できる。 ・県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県住まいづくり協議会と連携して、住まいの防犯アドバイザーを養成している。 (3) 住宅リフォーム専門相談事業及び優良リフォーム業者育成事業〔継続〕 443千円 ・事業内容 リフォーム専門相談窓口の設置(第一・第三土曜日)、優良リフォーム業者育成講習会の開催 ・事業計画 引き続きリフォーム専門相談や事業者向け講習会を開催する。 ・事業効果 県民からの相談にワンストップで対応できる。また、事業者の信用・技術力を向上できる。 ・県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県住まいづくり協議会と連携して、専門相談窓口を設置している。					
2 事業主体及び負担区分 (国45/100・県55/100)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	1,232	542					690	17	
前年額	1,249	546					703		